

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第29期 当第3四半期 連結累計期間	第29期 当第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	26,160,109	8,779,530	36,378,642
経常利益	(千円)	1,042,114	318,764	1,828,820
四半期(当期)純利益	(千円)	334,719	11,708	1,029,001
純資産額	(千円)		10,075,508	10,229,939
総資産額	(千円)		29,910,643	30,150,071
1株当たり純資産額	(円)		242.03	245.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.04	0.28	25.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		33.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,692		3,063,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	795,282		945,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,315,714		1,142,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		6,342,938	5,555,813
従業員数	(名)		526	578

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	526
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	479
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)
商業印刷	6,516,112
出版印刷	2,252,710
合計	8,768,822

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	受注残高(千円)
商業印刷	6,580,622	1,787,827
出版印刷	2,143,018	292,872
合計	8,723,641	2,080,699

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)
商業印刷	6,499,254
出版印刷	2,246,718
その他	33,558
合計	8,779,530

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社マルハン	1,197,744	13.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機が深まり輸出産業のみならず国内産業の景況感が急速に減退しております。

印刷業界におきましては、消費低迷による広告費の削減や出版業界の環境が厳しさを増すなかで大変厳しい経営環境が続いております。当社グループはこのような環境下ではありますが、印刷機の入替えに伴い印刷・製本工場の再編を行うと共に、市況を見据えて徹底した原価管理を行い、更には資金確保にも留意し収益の確保と安定経営に努めております。

(売上高)

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期間比8億4千万円（8.4%）減少し、87億7千9百万円となりました。

商業印刷につきましては、流通チラシの受注部数の増加などがありましたものの、旅行関係など各種カタログの受注量が減少したことにより前年同期間比3億3千9百万円（5.0%）減少し、64億9千9百万円となりました。

出版印刷につきましては、出版市況の冷え込みと共に、求人情報誌やタウン情報誌などフリーペーパーの受注減少により前年同期間比4億6千7百万円（17.2%）減少し、22億4千6百万円となりました。

(営業利益)

売上高の減少が主な減益要因ではありますが、用紙等の原材料費が高止まりしていることなどの原価増もあり前年同期間比2億8千2百万円（45.3%）減少し、3億4千万円となりました。

(経常利益)

支払利息の減少や営業外収益の増加など増益要因はありましたものの前年同期間比2億4千4百万円（43.4%）減少し、3億1千8百万円となりました。

(四半期純利益)

工場再編に伴う固定資産除却損や金融資本市場の混乱による投資有価証券評価損の影響により前年同期間比3億2百万円（96.3%）減少し、1千1百万円となりました。

なお、前年同四半期増減額及び増減率は参考として記載しており、四半期レビューの対象となっていない数値等に基づいて記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、140億円となりました。これは、現金及び預金が7億8千7百万円増加、受取手形及び売掛金が4億9千3百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、159億1千万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、299億1千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、126億5千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億7百万円、1年内償還予定の社債が2億7千万円それぞれ減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、71億7千8百万円となりました。これは、長期借入金が16億1千3百万円増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は、198億3千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、100億7千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、63億4千2百万円となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが0.5百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローが1億3千2百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが19億2千4百万円の獲得となったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、0.5百万円(前年同期間比6億6千8百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却の実施、仕入債務の増加等があったものの、売上債権の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3千2百万円(前年同期間比5億4千5百万円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、19億2千4百万円(前年同期間比15億3千6百万円の増加)となりました。これは、借入金の増加等によるものです。

なお、前年同四半期増減額は参考として記載しており、四半期レビューの対象となっていない数値等に基づいて記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の減退が続く中、消費の低迷に伴う企業の広告費削減や受注競争激化による単価の下落が続くなど依然厳しい経営環境が続いております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、生産体制や工程管理の更なる改善を進め、徹底した原価管理・品質管理を行うことにより収益力の回復に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	41,630,000	41,630,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		41,630		2,511,350		2,505,480

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,629,100	416,291	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000		
総株主の議決権		416,291	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	293	299	298	291	287	276	250	180	171
最低(円)	278	278	283	280	251	230	139	140	138

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,342,938	5,555,813
受取手形及び売掛金	2 6,220,414	2 6,713,425
製品	156,203	168,123
仕掛品	206,709	266,482
原材料及び貯蔵品	446,176	303,603
その他	630,526	752,326
貸倒引当金	2,916	3,007
流動資産合計	14,000,053	13,756,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,476,850	10,136,732
減価償却累計額	1 4,208,117	1 3,950,753
建物及び構築物(純額)	6,268,732	6,185,978
機械装置及び運搬具	10,964,865	13,910,754
減価償却累計額	1 8,420,774	1 10,900,107
機械装置及び運搬具(純額)	2,544,090	3,010,646
土地	5,169,492	5,168,744
その他(純額)	1 124,120	1 103,190
有形固定資産合計	14,106,436	14,468,561
無形固定資産	66,549	77,992
投資その他の資産		
その他	1,737,739	1,859,665
貸倒引当金	135	12,915
投資その他の資産合計	1,737,603	1,846,749
固定資産合計	15,910,589	16,393,303
資産合計	29,910,643	30,150,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,575,602	8,983,237
短期借入金	725,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,827,050	2,736,940
1年内償還予定の社債	100,000	370,000
未払法人税等	42,412	450,627
賞与引当金	86,291	201,651
その他	2 1,300,413	2 1,329,239
流動負債合計	12,656,770	14,221,696
固定負債		
長期借入金	6,541,750	4,928,000
退職給付引当金	515,377	507,831
その他	121,238	262,604
固定負債合計	7,178,365	5,698,436
負債合計	19,835,135	19,920,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	4,965,489	5,130,329
株主資本合計	9,982,319	10,147,159

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,188	82,779
評価・換算差額等合計	93,188	82,779
純資産合計	10,075,508	10,229,939
負債純資産合計	29,910,643	30,150,071

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	26,160,109
売上原価	22,936,994
売上総利益	3,223,115
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	472,708
賞与引当金繰入額	31,032
退職給付費用	7,718
運賃	572,599
その他	980,976
販売費及び一般管理費合計	2,065,034
営業利益	1,158,080
営業外収益	
受取利息	1,661
受取配当金	20,548
産業立地交付金	33,525
その他	8,039
営業外収益合計	63,775
営業外費用	
支払利息	145,179
その他	34,561
営業外費用合計	179,741
経常利益	1,042,114
特別利益	
貸倒引当金戻入額	91
特別利益合計	91
特別損失	
固定資産売却損	114,343
固定資産除却損	108,134
投資有価証券評価損	197,085
その他	7,707
特別損失合計	427,270
税金等調整前四半期純利益	614,934
法人税等	280,215
四半期純利益	334,719

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	8,779,530
売上原価	7,768,073
売上総利益	1,011,456
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	157,888
賞与引当金繰入額	31,032
退職給付費用	2,710
運賃	184,381
その他	294,985
販売費及び一般管理費合計	670,998
営業利益	340,458
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	8,627
産業立地交付金	22,292
その他	4,545
営業外収益合計	35,558
営業外費用	
支払利息	47,972
その他	9,279
営業外費用合計	57,252
経常利益	318,764
特別損失	
固定資産売却損	114,343
固定資産除却損	6,641
投資有価証券評価損	156,939
特別損失合計	277,924
税金等調整前四半期純利益	40,840
法人税等	29,132
四半期純利益	11,708

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	614,934
減価償却費	845,817
売上債権の増減額(は増加)	582,163
たな卸資産の増減額(は増加)	70,880
仕入債務の増減額(は減少)	1,407,634
その他	522,815
小計	1,087,216
法人税等の支払額	698,573
その他の支出	121,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	708,464
有形固定資産の売却による収入	20,000
無形固定資産の取得による支出	15,168
投資有価証券の取得による支出	100,199
貸付金の回収による収入	336
保険積立金の積立による支出	24
その他	8,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	795,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	575,000
長期借入れによる収入	3,800,000
長期借入金の返済による支出	2,096,140
配当金の支払額	492,663
長期設備支払手形の支払いによる支出	58,486
長期設備未払金の支払いによる支出	141,995
社債の償還による支出	270,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	787,124
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,342,938

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による第3四半期連結累計期間に係る損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 実地棚卸の省略 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に關しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 退職給付引当金 期首に算定した年間の退職給付費用及び数理計算上の差異につきましては、期間按分した額を四半期会計期間に計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 税金費用の計算 税金につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなりました。そのため、第1四半期連結会計期間より物流部門は工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することにいたしました。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において、売上総利益が100,964千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,925,979千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,129,765千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 41,390千円 流動負債その他 (設備支払手形) 7,930千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
記載すべき事項はありません。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,342,938千円
現金及び現金同等物 6,342,938千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,630,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,410	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,150	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 242.03円	1株当たり純資産額 245.73円

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 0.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	334,719	11,708
普通株式に係る四半期純利益(千円)	334,719	11,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,630	41,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月28日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
 対し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	208,150千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。